

入札説明書

この入札説明書は、第2回全国学校給食・栄養教諭等研究協議大会準備委員会(以下「準備委員会」という。)が発注するその他の契約のうち業務委託、役務の提供及び物件の借入れに関し、入札公告のほか、一般競争入札に参加しようとする者(代理人を含む。以下「入札参加者」という。)が熟知し、かつ、遵守しなければならない事項について説明したものです。

1 競争入札に付する事項

- (1) 業務名 第2回全国学校給食・栄養教諭等研究協議大会における会場設営等業務
- (2) 業務の概要 大会会場の設営(企業ブース等の設営を含む)、大会の運営
- (3) 仕様等 別添、業務委託仕様書のとおり
- (4) 履行期間 契約締結日から令和7年8月31日まで
- (5) 納入場所 大会会場(水戸市民会館、ホテルレイクビュー水戸)

2 入札参加者に必要な資格

入札公告に示すとおりとします。なお、県の「物品調達等競争入札参加者名簿(物品・役務)」に登録されていない者は、開札時まで登録を受けることを条件に入札書を提出することができます。ただし、開札日時までに登録が完了しないとき、当該入札書は無効とします。

3 一般競争入札に係る一般的事項

- (1) 入札参加者は、入札公告、本説明書、仕様書、覚書(案)、契約書(案)等を熟覧し、承諾の上で入札参加してください。この場合において当該調達について疑義がある場合は、入札公告に示す「発注者」に説明を求めることができます。ただし、入札書提出後、不知又は不明を理由として異議を申し立てることはできません。
- (2) 使用する言語並びに通貨は、日本語及び日本国通貨に限ります。
- (3) 入札参加者が入札に関して要した費用は、全て自己負担とします。
- (4) 入札参加者は、入札に際して知り得た秘密を漏らしてはならないものとします。

4 入札参加申込み

入札参加者は、一般競争入札申込書及び附表等を令和7年3月21日(金)午後5時までに持参又は郵送により入札公告に示す「本件発注に係る照会先」へ提出してください。なお、参加資格要件の確認の結果、参加資格がないと認めたものに対しては、速やかに入札参加資格要件不適合通知書により、その理由を付して郵送するとともに、電話、ファックス又は電子メール等の方法により連絡するものとします。ただし、参加資格要件に該当する者への通知は行いません。

また、次の「5 代理人による入札」において委任状が必要な場合は、入札開始までに委任状を併せて提出してください。

5 代理人による入札

入札参加資格を有する代表者は、代理人を定め代理人に入札をさせることができます。

- (1) 入札に関する権限を代理人に委任しようとするときは、委任状を提出しなければなりません。
- (2) 入札参加者及びその代理人は、同一入札に係る他の入札参加者の代理人となることができません。

6 入札保証金

入札保証金とは、入札参加者があらかじめ準備委員会に納付する保証金をいい、落札者が契約を締結しない場合、納付した保証金は準備委員会に帰属します。

入札に参加を希望する者は、入札金額の 100 分の 5 以上の額の入札保証金を納付しなければなりません。ただし、茨城県財務規則（平成 5 年茨城県規則第 15 号。以下「財務規則」という。）第 143 条第 2 項各号のいずれかに該当する場合においては、入札保証金の全部又は一部の納付を免除することができることとします。

7 入札及び開札

(1) 入札書

ア 入札書の作成方法

入札参加者は、特に積算に関わる事項について留意のうえ、次のとおり入札書を作成し提出してください。

入札書を提出する前であれば、入札申込書を提出した者であっても、特に届け出ることなく入札を辞退することができます。なお、入札を辞退した者は、これを理由として以降の入札参加について不利益な扱いを受けるものではありません。

入札参加者は、茨城県教育委員会ホームページ「全国学校給食・栄養教諭等研究協議大会」に係るページに掲載された入札書様式をダウンロードし、次の各号に掲げる事項を記載して、入札書を提出してください。

(ア) 日付

(イ) 入札参加者本人の住所、氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）及び代表者印の押印

(ウ) 代理人が入札する場合は、入札参加者本人の住所及び氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）、代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名及び押印

(エ) 入札参加資格に基づく登録番号

(オ) 電話番号

(カ) 入札額（契約期間の総額）

(キ) 単価

(ク) 合計額

イ 作成に当たっての注意事項

(ア) 入札参加者は、入札書の記載事項を訂正する場合は、当該訂正部分に必ず押印（ア入札書の作成方法（イ）又は（ウ）で使用する印）をしてください。

(イ) 入札金額は、業務に係る一切の諸経費を含め入札金額を見積もるものとします。

また、落札価格の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額をもって落札価格としますので、入札参加者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もる金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載してください。

なお、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額に 1 円未満

の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとします。

(2) 入札書の提出

入札参加者は、公告にある入札日時に入札会場に出向き、直接入札書を提出してください。ただし入札日時に入札会場に出向くことができない場合は、入札書を封かんし、封筒の表面に、開札日、業務(調達)件名及び入札者の商号又は名称を記載のうえ、入札公告に示す入札日時までに提出するものとします。

(3) 入札及び開札における留意事項

ア 入札参加者は、入札及び開札に当たり次のものを持参してください。

(ア) 1 回目の入札書

(イ) 再度入札用の入札書(2 回目及び 3 回目用の 2 枚)

(ウ) 見積書(「10 随意契約の実施」用の 3 枚、様式は「入札書」を「見積書」と訂正し、訂正印を押して使用してください。)

(エ) 印鑑

(オ) 身分証明書(運転免許証、健康保険証、社員証等)

(カ) 委任状(代理人が入札する場合)

(キ) 入札保証金を口座振込した場合は、振込日と振込先が分かる通帳(写し)又は入金明細書

イ 入札参加者は、入札開始後においては、入札場に入場することができません。

ウ 入札参加者は、その提出した入札書の引き替え、変更又は取り消しをすることができません。

エ 開札とは、入札参加者の立ち会いのもとに入札書を開披し、落札者を決定することをいいます。通常開札は、入札に引き続いて行います。郵送で入札書を提出した入札参加者等が立ち会っていないときは、入札執行事務に関係のない職員を立ち会わせてこれを行います。

オ 入札参加者は、特にやむを得ない事情があると認められる場合のほか、入札が終了するまで入札場を退場することはできません。

カ 入札場において、次の各号の一に該当する者は当該入札場から退去していただきます。

(ア) 公正な競争の執行を妨げ、又は妨げようとした者

(イ) 公正な価格を害し、又は不正の利益を得るための協定をした者

8 入札の取り止め等

発注者は、次の各号の一に該当する場合は、当該入札参加者を入札に参加させず、又は当該入札を延期し、若しくは取り止めることがあります。

(1) 入札参加者が談合し、又は不穏の行動をなす等により競争入札が公正に執行することができないと認められるとき。

(2) 談合の事実を確認されないが、競争入札が公正に執行されないおそれがあり、入札の透明性、公平性を確保する必要があると認められるとき。

(3) 入札公告等に不備があり、入札参加者の公正な入札が行われないと認められるとき。ただし、不備が軽微なものであり、次に掲げる項目を全て満たす場合は、入札公告に示す回答の最終期限までに茨城県教育委員会ホームページ「全国学校給食・栄養教諭等研究協議大会」に係るページに不備の訂正を掲載し、入札を継続できるものとします。

ア 不備が入札参加資格に関するものでないもの

イ 不備が入札参加資格要件審査書類に関するものでないもの

ウ 不備の訂正により入札参加者の見積金額が変わるものでないもの

エ 不備の訂正により入札書提出期限及び入札日時が変わるものでないもの

(4) 入札参加者が実質支配会社(親会社と子会社、一方の会社の役員が他方の会社の役員を兼ねている場合、又は事業協同組合若しくは共同企業体とその構成員)であると認められるとき。

(5) 入札等の執行に際して、天災その他やむを得ない事由が生じたとき。

9 再度入札

開札した場合において、予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、直ちに再度の入札を行います。開札に立ち会うことができない入札参加者は、再度以降の入札を辞退したものとみなします。

ただし、入札参加者が一人も開札に立ち会っていない場合は、別途通知する日時において再度入札を行います。

また、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続きの特例を定める政令(平成7年政令第372号)の適用を受ける案件に係る再度の入札は、入札参加者の全てが立ち会っている場合は直ちに、その他の場合は別途通知する日時において再度入札を行います。

(1) 再度の入札をしてもなお予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、また同様とします。

(2) 再度及び再々度の入札をした場合において、予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、「10 随意契約の実施」により見積書の徴取を行います。

10 随意契約の実施

再度及び再々度の入札をした場合において、予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、最低価格の入札者から見積書の徴取を行います。

(1) 見積書の徴取は、最低価格の入札者(同額で2者以上の場合はその全員)が立ち会っている場合は直ちに、その他の場合は別に定める日時においてこれを行います。

(2) 見積書の徴取をしてもなお予定価格の制限に達した見積がないときは、最低価格の見積者から2回目の見積書の徴取を行います。

2回目の見積書の徴取をしてもなお予定価格の制限に達した見積がないときは、同様に3回目の見積書の徴取を行うものとし、予定価格の制限に達した見積がないときは、不落とします。

11 無効の入札書

次の各号の一に該当する入札書は、これを無効とします。

(1) 入札公告に示す入札参加資格要件審査書類を提出しない者の提出した入札書

(2) 入札公告に示す入札参加資格要件の審査のために発注者が行う指示に従わない者の提出した入札書

(3) 入札公告等に示した競争に参加する者に必要な資格のない者の提出した入札書

(4) 同一人が入札した2通以上の入札書全部

(5) 入札人が協定して入札した入札書

(6) 発注件名がない又は重大な誤りのある入札書

(7) 入札金額のない又は記載が不明確な入札書

(8) 記載した入札額と内訳金額の合計額が異なっている入札書

(9) 代表者が入札する場合は、法人の名称又は商号及び代表者の氏名(個人の場合は、本人の氏名)及び押印のない又は判然としない入札書

- (10) 代理人が入札する場合は、法人の名称又は商号(個人の場合は、本人(委任者)の氏名)、及び代理人の氏名及び押印のない又は判然としない入札書
- (11) 日付がない又は当該案件の公告日から開札日までの期間以外の日付が記載された入札書
- (12) 入札金額の記載を訂正した者でその訂正について押印のない入札書
- (13) 納付した入札保証金等の額が6(4)による入札保証金に達しない場合の当該入札書
- (14) 入札公告等において示した入札書の受領期限までに到達しなかった入札書
- (15) 入札公告等において求められた経済上及び技術上の要件がある場合において、指定した期限までに要件等が認められなかった者の提出した入札書
- (16) 実質支配会社(親会社と子会社、一方の会社の役員が他方の会社の役員を兼ねている場合、又は事業協同組合若しくは共同企業体とその構成員)が同時入札した全ての入札書
- (17) その他入札に関する条件に違反した入札書

12 落札者の決定

- (1) 落札者は、有効な入札書を提出した者であって、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをした者を落札者としします。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が二人以上あるときは、直ちに当該入札者がくじを引き、落札者を決定するものとします。
- (3) くじは辞退することができないものとし、(2)の同価の入札をした者のうち、出席しない者又はくじを引かない者があるときは、入札執行事務に関係のない職員が、これに代わってくじを引き、落札者を決定するものとします。
- (4) 落札者となるべき者の申込みに係る価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申込みをした他の者のうち最低の価格をもって申込みをした者を落札者とすることがあります。
- (5) (4)の規定に基づく審査のために必要と認める場合は、入札参加者又はその代理人に対し資料の提出を求めることができます。
- (6) 開札時に落札者を決定したときはその場で落札者の決定を告げます。また、入札経過について、茨城県教育委員会ホームページに掲載します。
- (7) 落札者は、指定の期日までに契約書の取りかわしをしないときは、任意の様式により「契約を締結しない旨」を申し出るものとし、発注者は、当該申し出を受領したときは、落札の決定を取り消すものとします。

13 覚書及び契約書の締結

- (1) 落札者は、落札した日の翌日から起算して7日以内(落札者が遠隔地にある等特別の事情があるときは、別途指定する期日まで)に準備委員会と入札公告に示す覚書を締結するものとします。

なお、この覚書は令和7年度に実行委員会が組織され、準備委員会が解散するまでの間有効とし、落札者は実行委員会設立後、入札公告に示す契約書を実行委員会と改めて締結するものとします。
- (2) 落札者は、契約書の締結に当たって、消費税にかかる課税事業者又は免税事業者である旨の届出を提出しなければなりません。ただし、届出が既に提出されているため必要ないと認められた場合はこの限りではありません。

14 契約保証金

契約保証金とは、落札者が契約の履行に当たりあらかじめ予算執行者に納付する保証金をいい、契約上の義務を履行しないときに、納付した保証金は予算執行者に帰属します。

落札者は、契約金額の 100 分の 10 以上の額の契約保証金を納付しなければなりません。ただし、財務規則第 138 条第 2 項各号いずれかに該当する場合においては、契約保証金の全部または一部を免除することができることとします。

なお、当該案件については、覚書の締結に当たって、契約保証金は適用しないものとし、令和 7 年度の契約書締結の際に適用されるものとしします。

15 その他

この入札説明書に定めのない事項は、政府調達に関する協定(平成 7 年条約第 23 号)、地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)、地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号)、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成 7 年政令第 372 号)、財務規則の規定によります。